



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務経理部長 (氏名)篠原 二郎

(TEL)050(3116)1545

定時株主総会開催予定日 2021年6月17日

配当支払開始予定日 2021年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	523,327	△0.1	33,826	49.8	64,647	166.9	51,759	30.3	52,827	232.0
2020年3月期	523,968	2.1	22,582	17.5	24,218	15.1	39,734	20.3	15,911	7.4

(注) 包括利益 2021年3月期 59,169百万円 (458.1%) 2020年3月期 10,601百万円 (△24.3%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 1,068.42	円 銭 1,040.81	% 45.9	% 20.6	% 6.5
2020年3月期	317.12	313.17	18.9	8.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 28,510百万円 2020年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 340,183	百万円 144,296	% 41.8	円 銭 2,879.19
2020年3月期	286,247	90,268	30.8	1,759.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 142,030百万円 2020年3月期 88,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 41,702	百万円 △6,607	百万円 △34,056	百万円 18,513
2020年3月期	38,866	△17,688	△24,283	17,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 2,014	% 12.6	% 2.4
2021年3月期	-	22.00	-	24.00	46.00	2,279	4.3	2.0
2022年3月期(予想)	-	24.00	-	24.00	48.00		8.8	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	16.3	18,000	2.8	19,300	△56.3	26,500	0.2	13,600	△64.5	275.69
通期	565,000	8.0	35,000	3.5	39,000	△39.7	53,000	2.4	27,000	△48.9	547.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	51,289,616 株	2020年3月期	51,289,616 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,959,508 株	2020年3月期	1,129,909 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	49,444,809 株	2020年3月期	50,175,870 株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2021年3月期 267,400株、2020年3月期 14,000株）を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2021年3月期 310,327株、2020年3月期 175,313株）

(参考)

当社は、2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、2021年3月期の連結決算において、負ののれん相当額を含むスルガ銀行株式会社等の持分法による投資利益28,510百万円を営業外収益に計上しておりますが、同影響を控除した同連結会計年度の連結業績は以下の通りです。

2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）（除く持分法投資損益）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	523,327	△0.1	33,826	49.8	36,137	49.7	51,759	30.3	24,317	53.7
2020年3月期	523,968	2.1	22,582	17.5	24,133	15.1	39,734	20.3	15,826	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	491.81	479.10
2020年3月期	315.42	311.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	311,418	115,530	36.4	2,296.05
2020年3月期	286,162	90,183	30.8	1,757.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 113,264 百万円 2020年3月期 88,161 百万円

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	261,882	11.4	20,067	43.0	28,448	31.0	21,025	34.3
2020年3月期	235,073	△1.2	14,035	18.0	21,718	48.5	15,658	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	425.24	414.25
2020年3月期	312.06	308.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	177,064	95,105	52.4	1,882.02
2020年3月期	159,336	73,860	45.1	1,432.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 92,840 百万円 2020年3月期 71,851 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発出されました。また、外出自粛や休業要請に加え企業の投資抑制傾向も継続しており景気の先行きに不透明感も見られます。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った感動接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は523,327百万円(前年同期比99.9%)、営業利益は33,826百万円(前年同期比149.8%)となりました。なお、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は64,647百万円(前年同期比266.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は52,827百万円(前年同期比332.0%)となりましたが、同影響の控除後も、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきまして過去最高を更新いたしました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、51,759百万円(前年同期比130.3%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い変化するお客様ニーズにいち早く対応し、お客様に最適な商品のコンサルティングを通じたお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、子会社であるニフティ株式会社の超高速ブロードバンドサービスの拡販等、グループシナジー効果の最大化に取り組むと共に、当社の強みであるコンサルティングセールスがお客様の支持をいただけたことにより、自宅で過ごす時間をより豊かにする有機ELTV、PC等のデジタル家電や冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の生活家電の販売が好調に推移し、売上面、利益面ともに大きく伸びました。

これらの結果、売上高は245,916百万円(前年同期比113.7%)、経常利益は20,594百万円(前年同期比150.8%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

通信事業者によるオンライン対応限定の新料金プランの開始等、業界が激しく変化する中で、感染防止に最大限配慮した店舗運営を徹底し、ご来店いただいたお客様にご満足いただけるようお客様の関心の高いセキュリティ関連サービスのご案内や接客の質の向上に取り組んでまいりました。

また、更に営業力を高めるため、店舗の移転と改装を積極的に行ってまいりましたが、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響による情報端末販売台数減少もあり減収を余儀なくされましたが、利益面は関連サービスの販売に取り組み増益となりました。

これらの結果、売上高は182,659百万円(前年同期比88.1%)、経常利益は8,484百万円(前年同期比125.3%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスにつきましては、テレワークやオンライン授業が定着したことにより再拡大傾向になり、グループの各店舗においてNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」のご案内やセキュリティサービスのご案内を行い、グループシナジー効果の最大化に取り組みました。また、ネットワーク回線の切り替えにより、ネットワーク環境をより効率よくお客様に提供できるようになりました。

これらの結果、売上高は46,802百万円(前年同期比97.7%)、経常利益は3,962百万円(前年同期比115.2%)となりました。

(海外事業)

アジア各国においては、国ごとに新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済活動再開に向けた動きが異なる状況下、各拠点においては人材の教育・研修の充実を図ることで、より質の高い接客・サービスの提供に取り組みました。経済状況の回復が遅れる状況下、売上面は減収を余儀なくされましたが、利益面は販管費の見直しに加え、政府の支援もあり増益となりました。

これらの結果、売上高は39,947百万円(前年同期比85.7%)、経常利益は2,893百万円(前年同期は経常損失123百万円)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店13店舗を新規出店、3店舗を閉店し191店舗となり、通信専門店5店舗を閉店・譲渡し24店舗となりましたので、合わせて215店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、6店舗を新規出店・譲受し、27店舗を閉店・譲渡したため、598店舗となりました。

海外事業では、9店舗を閉店したため、68店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	215店舗	—	215店舗
デジタル家電専門店	191店舗	—	191店舗
通信専門店	24店舗	—	24店舗
キャリアショップ運営事業	402店舗	196店舗	598店舗
キャリアショップ	390店舗	189店舗	579店舗
その他	12店舗	7店舗	19店舗
海外事業	68店舗	—	68店舗
合計	685店舗	196店舗	881店舗

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ53,936百万円増加して340,183百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が16,514百万円増加して150,797百万円に、また固定資産が37,421百万円増加して189,386百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品の増加8,536百万円、未収入金の増加3,222百万円並びに現金及び預金の増加1,332百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少4,278百万円及びのれんの減少2,808百万円等があったものの、投資有価証券の増加33,917百万円及びリース資産の増加6,591百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して195,887百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が9,909百万円増加して124,291百万円に、また固定負債が10,000百万円減少して71,596百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少10,010百万円等があったものの、未払金の増加6,421百万円、支払手形及び買掛金の増加4,562百万円、未払法人税等の増加2,813百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,294百万円及び前受金の増加1,571百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、リース債務の増加6,411百万円及び退職給付に係る負債の増加2,259百万円等があったものの、長期借入金の減少17,644百万円及び繰延税金負債の減少1,441百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が50,735百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ54,027百万円増加して144,296百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ10.9ポイント向上し、41.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,513百万円(前連結会計年度は17,174百万円)となり、1,338百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、41,702百万円の収入(前年同期比107.3%)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益63,806百万円に対して、増加要因として減価償却費11,953百万円及びのれん償却額2,988百万円等があったものの、減少要因として持分法による投資利益28,510百万円及び法人税等の支払額又は還付額による支出9,751百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6,607百万円の支出(前年同期比37.4%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入351百万円及び投資有価証券の売却による収入308百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4,034百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,684百万円及び無形固定資産の取得による支出948百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、34,056百万円の支出(前年同期比140.2%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8,900百万円及びストックオプションの行使による収入1,575百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出24,462百万円、社債の償還による支出10,015百万円及び自己株式の取得による支出5,932百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2017年3月期	第56期 2018年3月期	第57期 2019年3月期	第58期 2020年3月期	第59期 2021年3月期
自己資本比率(%)	23.0	26.3	25.9	30.8	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	48.4	32.7	31.2	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	2.9	3.0	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	35.5	57.8	45.0	57.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係るキャッシュ・フロー関連指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の発症を予防するワクチン接種への期待が高まる中、感染症の拡大は依然として続いており今後も不透明な経営環境が続くと見込まれる状況にあります。

このような状況下、家電販売業界につきましては白物家電やPC等、過去最高の出荷数を記録しておりますが、一方で巣ごもり特需の反動等の予想も見られます。今後、不透明な経済状況が続くものの、当社の差別化戦略である「お客様の立場に立った感動接客」を更に強化し対応してまいります。

携帯電話等販売業界につきましては、各通信事業者の新料金プランが広がり、事業者間の競争環境はさらに激しくなっていくものと予想されますが、店舗の安心・安全を十分確保しながら、お客様へのお困りごとの解決に繋がるサービス面の提案力強化を目指してまいります。

インターネット業界につきましては、新型コロナウイルス感染症による生活環境の変化により、更に高品質なブロードバンド接続サービスの重要性は増していくものと予想されます。今後、ニフティグループが運営するWEBサービスをお客様へ幅広く提供し、生活の利便性を高めることで、お客様の満足度向上に繋がる提案を拡大してまいります。

海外市場につきましては、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が本格化しつつある中、各国別に感染拡大状況や経済活動の回復に差が見られます。今後の各国市場動向、経済の回復状況等も注視しながら、戦略的な事業のスクラップアンドビルドによる体制強化も進めてまいります。

なお、2021年3月1日にニフティ株式会社が、株式会社ディノス・セシールのセシール事業を承継する株式会社セシールを子会社化いたしました。セシールは従来よりシニア女性層を中心に全国のお客様からご支持をいただき、インナーをはじめ幅広い生活用品を展開する老舗総合通販ブランドとして知られており、お客様の声を活かした商品開発に定評があります。今後は当社グループのノウハウを活用し、また互いの強みを生かしながら付加価値を向上させ、世の中に新しい価値を提供するトータルソリューション企業へ進化することでグループの企業価値向上を果たしてまいります。

以上、当社グループは人材、DXへの投資を継続しコンサルティング力を更に強化する取り組みにより、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高565,000百万円(前年同期比108.0%)、営業利益35,000百万円(前年同期比103.5%)、経常利益39,000百万円(前年同期比60.3%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益27,000百万円(前年同期比51.1%)を見込んでおります。

また、EBITDAは53,000百万円(前年同期比102.4%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	18,513
売掛金	69,978	70,707
商品及び製品	40,923	49,460
未収入金	6,250	9,472
その他	2,984	4,331
貸倒引当金	△3,035	△1,688
流動資産合計	134,283	150,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,451	34,411
減価償却累計額	△15,643	△17,936
建物及び構築物(純額)	15,808	16,475
機械装置及び運搬具	1,058	1,170
減価償却累計額	△592	△687
機械装置及び運搬具(純額)	466	483
工具、器具及び備品	10,053	11,359
減価償却累計額	△7,810	△8,612
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,747
リース資産	10,777	20,351
減価償却累計額	△2,767	△5,749
リース資産(純額)	※1 8,010	※1 14,601
土地	8,488	9,269
その他(純額)	355	1,664
有形固定資産合計	35,372	45,242
無形固定資産		
のれん	24,758	21,949
ソフトウェア	1,563	1,965
商標権	937	468
契約関連無形資産	46,412	42,134
顧客関連無形資産	1,985	1,323
その他	179	113
無形固定資産合計	75,836	67,955
投資その他の資産		
投資有価証券	17,415	51,333
繰延税金資産	9,159	9,182
敷金及び保証金	12,004	13,609
退職給付に係る資産	-	117
その他	2,262	2,006
貸倒引当金	△86	△60
投資その他の資産合計	40,755	76,188
固定資産合計	151,964	189,386
資産合計	286,247	340,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,244	54,806
電子記録債務	-	1,085
短期借入金	7,226	6,966
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,031	※2 9,326
1年内償還予定の社債	10,010	-
未払金	7,433	13,855
未払法人税等	4,921	7,734
未払消費税等	2,203	2,301
未払費用	3,414	3,457
前受金	3,067	4,638
前受収益	7,218	6,622
ポイント引当金	5,075	5,104
賞与引当金	1,524	1,612
入会促進引当金	90	272
リース債務	2,140	2,593
その他	2,778	3,913
流動負債合計	114,381	124,291
固定負債		
社債	5,005	5,000
長期借入金	※2 38,014	※2 20,369
販売商品保証引当金	3,794	3,891
役員退職慰労引当金	210	238
退職給付に係る負債	8,423	10,682
繰延税金負債	13,506	12,065
リース債務	6,437	12,849
その他	6,204	6,499
固定負債合計	81,596	71,596
負債合計	195,978	195,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,046	5,519
利益剰余金	83,795	134,530
自己株式	△2,358	△5,121
株主資本合計	93,814	141,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,938	581
繰延ヘッジ損益	-	60
為替換算調整勘定	△535	75
退職給付に係る調整累計額	△94	54
その他の包括利益累計額合計	△5,567	771
新株予約権	2,008	2,265
非支配株主持分	12	-
純資産合計	90,268	144,296
負債純資産合計	286,247	340,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	523,968	523,327
売上原価	379,850	364,512
売上総利益	144,117	158,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,028	24,081
給料手当及び賞与	39,120	38,186
賞与引当金繰入額	1,788	1,443
役員退職引当金繰入額	13	18
退職給付費用	1,795	1,381
地代家賃	16,458	15,652
減価償却費	11,389	11,035
のれん償却額	2,877	2,988
その他	29,061	30,199
販売費及び一般管理費合計	121,535	124,988
営業利益	22,582	33,826
営業外収益		
受取利息	64	58
仕入割引	1,656	1,962
持分法による投資利益	85	28,510
その他	1,429	1,679
営業外収益合計	3,235	32,210
営業外費用		
支払利息	750	626
社債利息	109	54
寄付金	49	205
為替差損	256	-
その他	435	503
営業外費用合計	1,600	1,390
経常利益	24,218	64,647
特別利益		
負ののれん発生益	28	-
退職給付制度移行益	232	-
固定資産売却益	202	16
新株予約権戻入益	38	132
特別利益合計	503	149
特別損失		
減損損失	1,426	889
退職給付制度終了損	-	100
特別損失合計	1,426	990
税金等調整前当期純利益	23,294	63,806
法人税、住民税及び事業税	10,073	12,863
法人税等調整額	△2,695	△1,888
法人税等合計	7,377	10,974
当期純利益	15,916	52,831
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	15,911	52,827

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,916	52,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,107	5,259
繰延ヘッジ損益	-	58
為替換算調整勘定	△612	610
退職給付に係る調整額	404	154
持分法適用会社に対する持分相当額	-	255
その他の包括利益合計	△5,315	6,338
包括利益	10,601	59,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,596	59,166
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	6,378	69,751	△2,448	80,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,867		△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益			15,911		15,911
自己株式の取得				△1,359	△1,359
自己株式の処分		△331		1,449	1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△331	14,044	90	13,803
当期末残高	6,330	6,046	83,795	△2,358	93,814

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	169	76	△498	-	△252	1,453	396	81,608
当期変動額								
剰余金の配当								△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益								15,911
自己株式の取得								△1,359
自己株式の処分								1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,107	△612	404	-	△5,315	555	△383	△5,143
当期変動額合計	△5,107	△612	404	-	△5,315	555	△383	8,660
当期末残高	△4,938	△535	△94	-	△5,567	2,008	12	90,268

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	6,046	83,795	△2,358	93,814
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			52,827		52,827
自己株式の取得				△5,882	△5,882
自己株式の処分		△473		3,119	2,645
連結範囲の変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△526	50,735	△2,763	47,444
当期末残高	6,330	5,519	134,530	△5,121	141,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,938	△535	△94	-	△5,567	2,008	12	90,268
当期変動額								
剰余金の配当								△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益								52,827
自己株式の取得								△5,882
自己株式の処分								2,645
連結範囲の変動								△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,519	610	148	60	6,338	256	△12	6,583
当期変動額合計	5,519	610	148	60	6,338	256	△12	54,027
当期末残高	581	75	54	60	771	2,265	-	144,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,294	63,806
減価償却費	12,318	11,953
減損損失	1,426	889
のれん償却額	2,877	2,988
負ののれん発生益	△28	-
持分法による投資損益(△は益)	△85	△28,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	724	887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,446	△1,517
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,430	△367
入会促進引当金の増減額(△は減少)	△28	181
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	△72	96
受取利息及び受取配当金	△192	△417
支払利息	750	626
売上債権の増減額(△は増加)	19,808	2,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,982	△4,124
未収入金の増減額(△は増加)	828	△688
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,508	2,482
未払費用の増減額(△は減少)	△745	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140	58
未払金の増減額(△は減少)	△3,869	1,720
前受金の増減額(△は減少)	△276	1,567
前受収益の増減額(△は減少)	△812	△1,290
その他	△483	△1,048
小計	50,749	51,743
利息及び配当金の受取額	208	433
利息の支払額	△863	△722
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,228	△9,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,866	41,702

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,611	△4,034
無形固定資産の取得による支出	△844	△948
投資有価証券の取得による支出	△14,353	△137
投資有価証券の売却による収入	1,146	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56	△594
敷金及び保証金の差入による支出	△758	△1,684
敷金及び保証金の回収による収入	313	351
その他	476	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,688	△6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,126	△300
長期借入れによる収入	6,120	8,900
長期借入金の返済による支出	△30,336	△24,462
自己株式の取得による支出	△1,359	△5,932
自己株式の売却による収入	568	670
ストックオプションの行使による収入	438	1,575
社債の償還による支出	△10	△10,015
配当金の支払額	△1,867	△2,092
リース債務の返済による支出	△2,493	△2,384
その他	△470	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,283	△34,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,558	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	20,733	17,174
現金及び現金同等物の期末残高	17,174	18,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

(株)アップビート

ニフティ(株)

ニフティライフスタイル(株)

ニフティ・セシール(株)

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ビジネスグラウンドワークス

シグニ(株)

Courts Asia Ltd.

Nojima (Cambodia) Co., Ltd.

- (注) ① (株)メディアステーションは、2020年4月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ② Nojima Asia Pacific Pte.Ltd. は、2020年4月30日付で、当社の連結子会社であるCourts Asia Ltd. を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ③ (株)ビクトリア通信は、2020年5月1日付で、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ④ 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)は、2020年10月1日付で、(株)ITモバイルの全株式を取得し、同社を当社の連結の範囲に含めております。
- ⑤ ニフティネクサス(株)は、2020年10月1日付で、当社の連結子会社であるニフティ(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
- ⑥ 当社の連結子会社であるニフティ(株)は、2020年12月16日付で、ニフティ・セシール(株)を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。
- ⑦ 当社の連結子会社であるニフティ・セシール(株)は、2021年3月1日付で、(株)セシールの全株式を取得し、他3社も含め連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル

スルガ銀行(株)

スルガ銀行(株)は、2020年6月26日付で当社の役員派遣に伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合の純資産の持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は、主として加重平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である㈱ビジネスグランドワークス及びニフティ㈱は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱アップビート及びアイ・ティー・エックス㈱は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. 及びCourts Asia Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。ただし、Courts Asia Ltd. は車両運搬具について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年
顧客関連無形資産	6年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

④ 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年または10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年または10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年~20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「リース資産(純額)」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産(前連結会計年度8,010百万円、当連結会計年度14,592百万円)を含めて表示しております。

※2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
借入枠	54,479百万円	38,947百万円
借入実行残高	11,986 "	1,387 "
差引借入未実行残高	42,492 "	37,559 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	214,850	207,322	47,690	46,607	516,471	7,497	523,968	-	523,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	119	219	2	1,725	580	2,306	△2,306	-
計	216,235	207,441	47,909	46,609	518,197	8,078	526,275	△2,306	523,968
セグメント利益又は損 失(△)	13,661	6,773	3,438	△123	23,750	663	24,413	△195	24,218
セグメント資産	79,565	111,555	30,722	44,576	266,420	8,657	275,077	11,169	286,247
セグメント負債	59,483	73,841	8,831	35,830	177,987	1,168	179,155	16,822	195,978
その他の項目									
減価償却費	1,725	5,368	1,688	3,317	12,098	219	12,318	-	12,318
のれんの償却額	-	1,560	1,316	-	2,877	-	2,877	-	2,877
受取利息	-	0	0	52	53	0	53	11	64
支払利息	-	223	-	429	652	0	653	96	750
持分法による投資利 益	-	85	-	-	85	-	85	-	85
減損損失	892	419	73	42	1,426	-	1,426	-	1,426
持分法適用会社への 投資額	-	754	-	-	754	-	754	-	754
のれんの未償却残高	-	15,564	9,193	-	24,758	-	24,758	-	24,758
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,770	696	469	441	4,378	27	4,406	-	4,406

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	244,284	182,493	46,462	39,947	513,188	10,139	523,327	-	523,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	165	339	-	2,137	419	2,556	△2,556	-
計	245,916	182,659	46,802	39,947	515,325	10,558	525,884	△2,556	523,327
セグメント利益又は損 失(△)	20,594	8,484	3,962	2,893	35,936	28,901	64,837	△190	64,647
セグメント資産	91,474	103,837	25,385	46,793	267,490	71,492	338,982	1,201	340,183
セグメント負債	66,135	63,958	3,955	35,304	169,353	15,185	184,539	11,348	195,887
その他の項目									
減価償却費	1,817	5,132	1,615	3,172	11,738	215	11,953	-	11,953
のれんの償却額	-	1,554	1,314	-	2,868	119	2,988	-	2,988
受取利息	-	0	1	47	49	0	49	9	58
支払利息	-	167	-	313	481	0	481	145	626
持分法による投資利 益	-	94	-	-	94	28,415	28,510	-	28,510
減損損失	602	243	5	38	889	-	889	-	889
持分法適用会社への 投資額	-	833	-	-	833	48,903	49,736	-	49,736
のれんの未償却残高	-	14,079	7,869	-	21,949	-	21,949	-	21,949
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,365	769	366	173	5,676	2,194	7,870	-	7,870

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業、ソフトウェア開発事業、総合通信販売事業及び持分法投資会社であるスルガ銀行株式会社等を含めております。なお、スルガ銀行株式会社の持分法適用に伴う持分法による投資利益28,415百万円、投資額は48,903百万円となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759円32銭	2,879円19銭
1株当たり当期純利益	317円12銭	1,068円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	313円17銭	1,040円81銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,911	52,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,911	52,827
期中平均株式数(千株)	50,175	49,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	632	1,311
(うち新株予約権(千株))	(632)	(1,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第16回新株予約権(2018年 ストック・オプション) (新株予約権の数13,286個) 第17回新株予約権(2019年 ストック・オプション) (新株予約権の数14,851個)	第18回新株予約権(2020年 ストック・オプション) (新株予約権の数15,419個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度175千株、当連結会計年度310千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度14千株、当連結会計年度267千株であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2021年5月6日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2021年6月17日開催予定の当社第59回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. スtockオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式1,800千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、18,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の相続はこれを認めない。

- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

(12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

(注) 上記の内容については、2021年6月17日開催予定の当社第59回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第59回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件いたします。